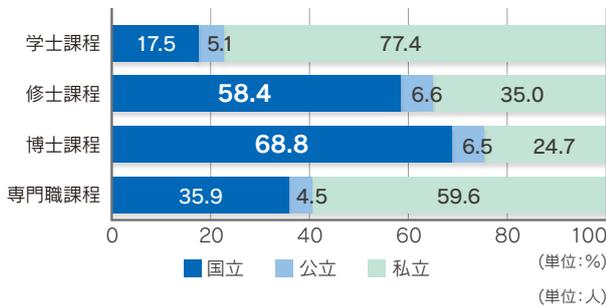


# 国立大学の現状

## 構成員

### 学生

#### 課程別

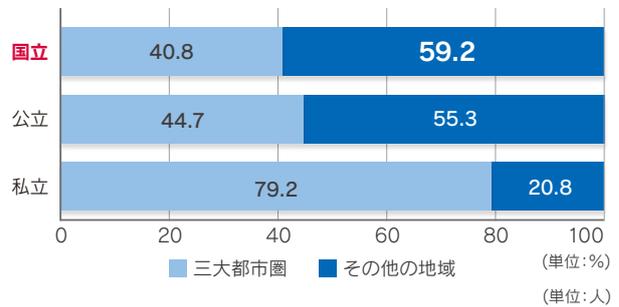


	学士課程	修士課程	博士課程	専門職課程
合計	2,552,022	159,929	73,704	17,380
国立	447,338	93,403	50,686	6,247
公立	128,878	10,514	4,789	768
私立	1,975,806	56,012	18,229	10,365

(出典) 文部科学省「学校基本調査」(平成26年度)より国立大学協会事務局作成

修士課程の約6割、博士課程の約7割を占める

#### 地域別



	三大都市圏	その他の地域
国立	250,065	362,444
公立	66,144	81,898
私立	1,659,107	435,871

(注) ここでは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、岐阜県、三重県、大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県を、「三大都市圏」とする。

(出典) 文部科学省「学校基本調査」(平成26年度)より国立大学協会事務局作成

全国的な大学教育の提供

### 教員

#### 女性教員数と割合

##### ▶ 人数

平成16年度 6,560人

↓増加

平成25年度 9,225人

##### ▶ 割合

平成16年度 10.8%

↓増加

平成25年度 15.2%

(出典) 文部科学省「学校基本調査」(各年版)より国立大学協会事務局作成

女性教員の人数、割合ともに増加

#### 若手教員数の割合と雇用環境

##### ▶ 35歳未満の割合

平成16年度 13.4%

↓減少

平成25年度 9.8%

(6,189人)

##### ▶ 任期付き雇用

平成19年度 52.9%

↓増加

平成25年度 73.5%

(3,066人)

RU11の35歳未満の教員を対象とする。

(出典) 文部科学省「学校教員統計調査」(平成25年度)及び文部科学省科学技術・学術政策研究所「大学教員の雇用状況に関する調査—学術研究懇談会(RU11)の大学群における教員の任期と雇用財源について—速報版」より国立大学協会事務局作成

若手教員の割合が減少し、任期付き雇用が増加

### 職員

(単位:人)

	国公私合計	国立	
		男性	女性
本務者 合計	227,476 (177,111)	75,556 (55,545)	46,626 (28,005)
事務系 庶務、会計、人事、司書、 教務等の業務等	84,745 (71,490)	26,592 (23,991)	10,718 (7,056)
技術技能系 技術、技能に 関する業務等	9,394 (10,783)	7,193 (7,955)	1,531 (1,234)
医療系 看護師、准看護師に 関する業務等	124,804 (84,014)	40,896 (22,253)	34,129 (19,202)
その他 実験、実習、実技等の指導に 関する業務等	8,533 (10,824)	875 (1,346)	248 (513)

(注) 括弧内は、平成16年度の数値を示している。

(出典) 文部科学省「学校基本調査」(平成16年度、平成26年度)より国立大学協会事務局作成

医療系の職員が増加

# 教育

## 地方創生を推進する新たな学部

**大分大学**  
福祉健康科学部(平成28年)

医療、福祉及び心理を融合し、「地域包括ケア」を実践できる高度な専門性とマネジメント力を有したリーダーを養成。【県内の自治体等と連携し、医療・福祉地域現場での実習の実施】

**山口大学**  
国際総合科学部(平成27年)

国際社会及び科学技術に関する複眼的・総合的な諸問題の調整・解決に貢献する人材を養成。【長期留学の必修化、デザイン思考を備え、自治体・企業と連携した課題解決型プロジェクトの実施】

**福井大学**  
国際地域学部(平成28年)

地域の諸課題を国際的な視野で解決し、持続発展に寄与できる能力を持つ人材を養成。【県内の自治体・企業等と連携し、地域課題探究・解決に取り組むアクティブラーニングを展開】

**宇都宮大学**  
地域デザイン科学部(平成28年)

社会制度、まちづくり、防災・減災などの重層的・複合的な地域課題に対応できる人材を文理融合して養成。【県内の自治体・企業等と連携し、文系理系の混成学生チームが課題を解決する地域プロジェクト演習の実施】

**佐賀大学**  
芸術地域デザイン学部(平成28年)

産業・文化の振興といった地域ニーズを踏まえ、アートを通じて地域社会に活力を与えられる人材を養成。【自治体と連携したフィールド実習、佐賀県立有田産業大学の資源を活用した実践教育】

**宮崎大学**  
地域資源創成学部(平成28年)

地域資源に新たな価値を創出し、成長産業の振興と地域活性化を図るため、畜産・農業・観光等の地域資源のマネジメント人材を養成。【県内の自治体・企業等と連携し中山間地等での課題解決型実習を実施】

**愛媛大学**  
社会共創学部(平成28年)

フィールドワークを重視し、水・紙産業の振興など地域社会の持続的発展を担う人材を養成。【県内の自治体・企業と連携し、新たな寄附講座の設置とコンソーシアムの構成】

**高知大学**  
地域協働学部(平成27年)

地域の行政・産業の課題解決のため、協働を通じて産業振興や地域活性化を担う人材を養成。【県内の自治体・企業と連携して徹底した実習とステークホルダー参画型の学部運営を実施】

**千葉大学**  
国際教養学部(平成28年)

学問横断的な総合科学の観点から日本発の文化や先端技術を理解し、国際課題の発見・解決能力を有するグローバル人材を養成。【海外留学を必修化するとともに、文理混合による課題解決型教育プログラムを実施】

**徳島大学**  
生物資源産業学部(平成28年)

ヘルス・フード・アグリとバイオを融合し、生物資源を活用した産業を創出する人材を養成。【徳島県の農場を活用し、県内の自治体・企業等と連携した実践型フィールド実習の実施】



(出典) 文部科学省及び各国立大学の提供資料より国立大学協会事務局作成

## 教育改革の取組

### GPA制度(厳格な成績評価)の実施

▶ **大学数**

平成20年度 **51大学**  
↓増加  
平成24年度 **65大学**

### 英語による授業のみで卒業できる取組

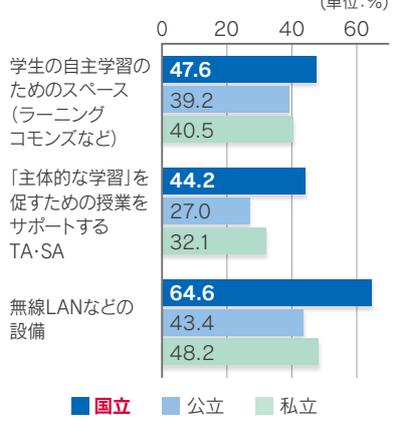
▶ **大学数**

平成20年度 **1大学**  
↓増加  
平成24年度 **6大学**

(注) ここでの取組は学部対象とする。

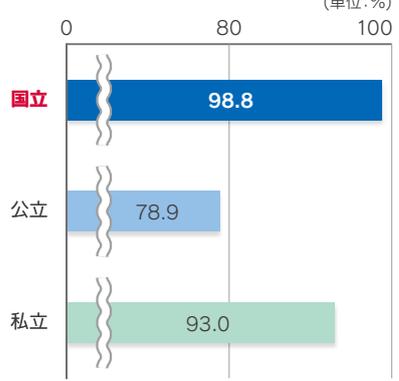
(出典) 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について(概要)」(平成26年11月14日)より国立大学協会事務局作成

### アクティブラーニングを促進する充実した学修環境



(出典) 日本高等教育開発協会・ベネッセ教育総合研究所「大学の主体的な学習を促すカリキュラムに関する調査 2013年より国立大学協会事務局作成」

### キャリア教育を教育課程内で実施する大学



(注) 大学院大学を除く。

(出典) 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について(概要)」(平成26年11月14日)より国立大学協会事務局作成

国立大学では、**高度で質の高い教育**を積極的に展開している

# 研究

## 地方の国立大学における科学研究費助成事業の専門分野の採択件数の上位1位

大学名	細目	大学名	細目
弘前大学	家政・生活学一般	群馬大学	麻酔科学
山形大学	デバイス関連化学	新潟大学	歯周病治療系歯学
筑波大学	(旧)感性情報学・ソフトコンピューティング	浜松医科大学	精神神経科学
	図書館情報学・人文社会情報学	岡山大学	情報セキュリティ
	環境モデリング・保全修復技術	広島大学	化工物性・移動操作・単位操作
	スポーツ科学		教育社会学
	身体教育学		教科教育学
	応用健康科学	香川大学	胎児・新生児医学
	経済統計		寄生虫学(含衛生動物学)
	特別支援教育		感染症内科学
	実験動物学	長崎大学	病態科学系歯学・歯科放射線学
	宇都宮大学		感性情報学

(注)ここでの「地方の国立大学」とは、旧7帝大(北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学)及び三大都市圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、岐阜県、三重県、大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県)に所在する大学を除いた国立大学とする。

(出典)日本学術振興会「科学研究費補助金配分結果」(平成26年10月10日)より国立大学協会事務局作成

**強み・特色を活かした多様な研究を展開**

## 歴代のノーベル賞受賞者

受賞年	氏名	分野	出身大学	受賞時所属大学・機関
S24	湯川秀樹	物理学	京都帝国大学	京都大学・コロンビア大学
S40	朝永振一郎	物理学	京都帝国大学	東京教育大学
S43	川端康成	文学	東京帝国大学	—
S48	江崎玲於奈	物理学	東京帝国大学	IBMトーマス・J・ワトソン研究所
S49	佐藤栄作	平和	東京帝国大学	—
S56	福井謙一	化学	京都帝国大学	京都大学
S62	利根川進	医学・生理学	京都大学	マサチューセッツ工科大学
H 6	大江健三郎	文学	東京大学	—
H12	白川英樹	化学	東京工業大学	筑波大学
H13	野依良治	化学	京都大学	名古屋大学
H14	小柴昌俊	物理学	東京大学	東京大学
	田中耕一	化学	東北大学	島津製作所
H20	小林誠	物理学	名古屋大学	高エネルギー加速器研究機構
	益川敏英	物理学	名古屋大学	京都大学・京都産業大学
	南部陽一郎	物理学	東京帝国大学	シカゴ大学
H22	下村脩	化学	長崎医科大学	ボストン大学
	鈴木章	化学	北海道大学	北海道大学
	根岸英一	化学	東京大学	パデュエー大学
H24	山中伸弥	医学・生理学	神戸大学	京都大学
H26	赤崎勇	物理学	京都大学	名城大学
	天野浩	物理学	名古屋大学	名古屋大学
	中村修二	物理学	徳島大学	カリフォルニア大学サンタバーバラ校

(出典)Nobelprize.orgウェブサイト(平成27年8月27日アクセス)より国立大学協会事務局作成

**受賞者全員が国立大学出身者**

## 科学研究費補助金の配分状況(新規採択分)

	応募件数	採択件数	採択率	応募額	配分額(直接経費)	配分額(間接経費)	配分額(合計)	配分率
合計	96,528	26,003	26.9%	400,314,864	62,556,231	18,766,869	81,323,100	—
国立	48,194	14,521	30.1%	240,978,420	40,213,431	12,064,029	52,277,460	64.3%
公立	7,408	1,921	25.9%	22,444,873	3,512,000	1,053,600	4,565,600	5.6%
私立	29,344	6,637	22.6%	83,345,089	11,397,500	3,419,250	14,816,750	18.2%
その他	11,582	2,924	25.2%	53,546,482	7,433,300	2,229,990	9,663,290	11.9%

(注1)金額の単位は、千円とする。

(注2)平成26年度科学研究費補助金のうち、「特設分野研究」及び「奨励研究」を除く研究課題(新規採択分)について分類したものである。平成26年9月時点の数値を示す。

(出典)日本学術振興会「科学研究費補助金配分結果」平成26年10月10日)より国立大学協会事務局作成

## 地方における企業等との共同研究の推進

### 民間企業との共同研究の上位30大学

	大学数	国立大学		公立大学		私立大学	
		三大都市圏	その他	三大都市圏	その他	三大都市圏	その他
実施件数		11	15	1	0	3	0
研究費受入額		12	13	1	0	4	0

### 中小企業との共同研究に伴う研究費受入額の上位30大学

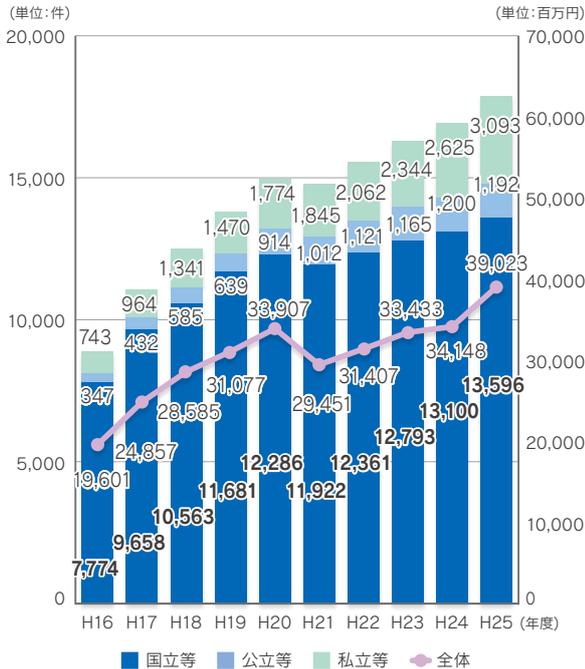
	大学数	国立大学		公立大学		私立大学	
		三大都市圏	その他	三大都市圏	その他	三大都市圏	その他
研究費受入額		10	12	2	0	6	0

(注)ここでは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、岐阜県、三重県、大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県を、「三大都市圏」とする。

(出典)文部科学省「平成25年度大学等における産学連携等実施状況について」(平成26年11月)より国立大学協会事務局作成

# 産学連携

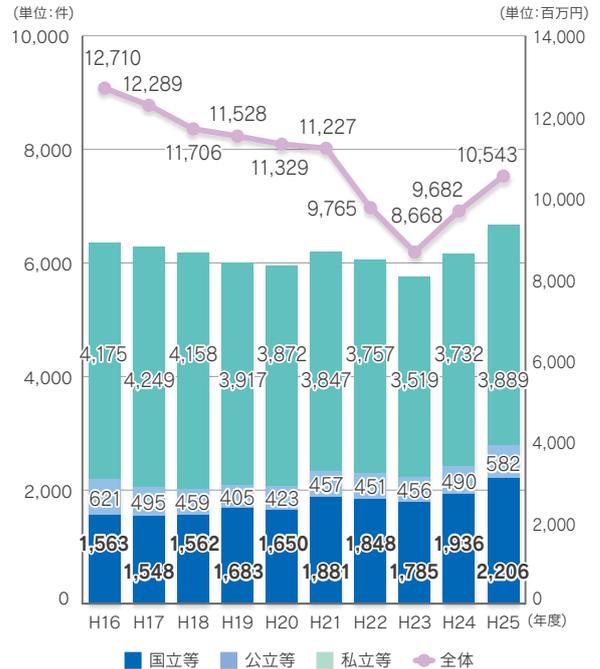
## 共同研究の実施件数・受入額



(出典) 文部科学省科学技術・学術政策局「大学等における産学連携等実施状況について」(各年度版)より国立大学協会事務局作成

実施件数、受入額ともに**増加傾向**

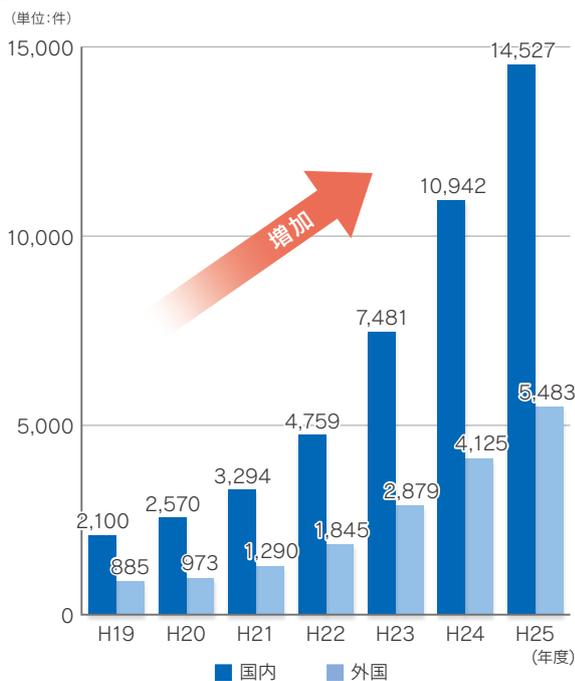
## 受託研究の実施件数・受入額



(出典) 文部科学省科学技術・学術政策局「大学等における産学連携等実施状況について」(各年度版)より国立大学協会事務局作成

受入額は近年**伸び悩んでいる**

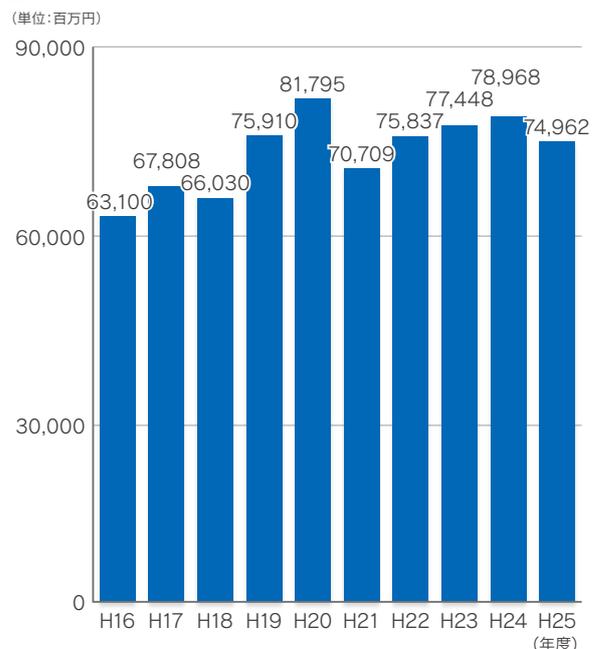
## 国立大学等の特許権保有件数



(出典) 文部科学省科学技術・学術政策局「大学等における産学連携等実施状況について」(各年度版)より国立大学協会事務局作成

特許権保有件数(国内・外国)は年々**増加**

## 国立大学等の寄附金受入額

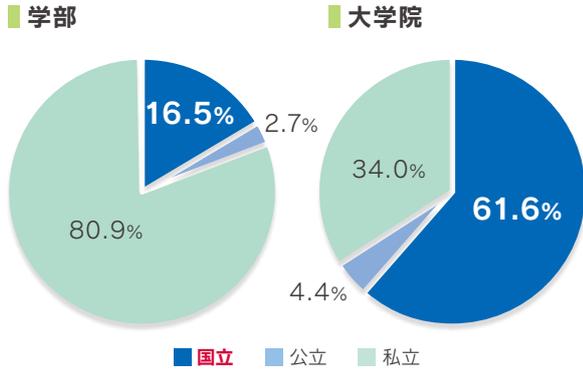


(出典) 文部科学省科学技術・学術政策局「大学等における産学連携等実施状況について」(各年度版)より国立大学協会事務局作成

法人化以降、増加傾向だったが、近年**伸び悩んでいる**

# 国際化

## 外国人留学生数の割合



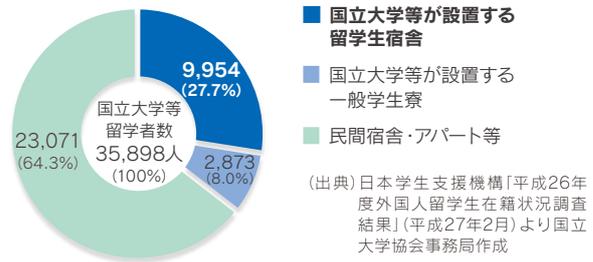
(単位:人)

	学部	大学院
国立	10,844	24,646
公立	1,755	1,743
私立	53,266	13,590

(出典) 日本学生支援機構「平成26年度外国人留学生在籍状況調査結果」(平成27年2月)より国立大学協会事務局作成

大学院の外国人留学生の約6割を占める

## 外国人留学生宿舎の状況



(出典) 日本学生支援機構「平成26年度外国人留学生在籍状況調査結果」(平成27年2月)より国立大学協会事務局作成

留学生の受入環境の整備が十分に進んでいない

## 海外拠点数と国際交流協定数

### 海外拠点

全国立大学を合わせると298箇所

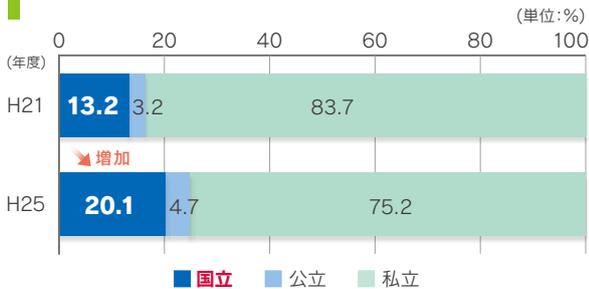
### 国際交流協定数

国立大学全体では8,000件を超える

(出典) 国立大学協会教育・研究委員会「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」(平成25年3月8日)より国立大学協会事務局作成

世界を視野に入れた多様な取組を展開

## 日本人留学生数の割合



(注) ここでの日本人留学生数には、「協定等に基づく」留学を対象とする。  
(出典) 日本学生支援機構「留学生調査」より国立大学協会事務局作成

国立大学の占める割合は増加

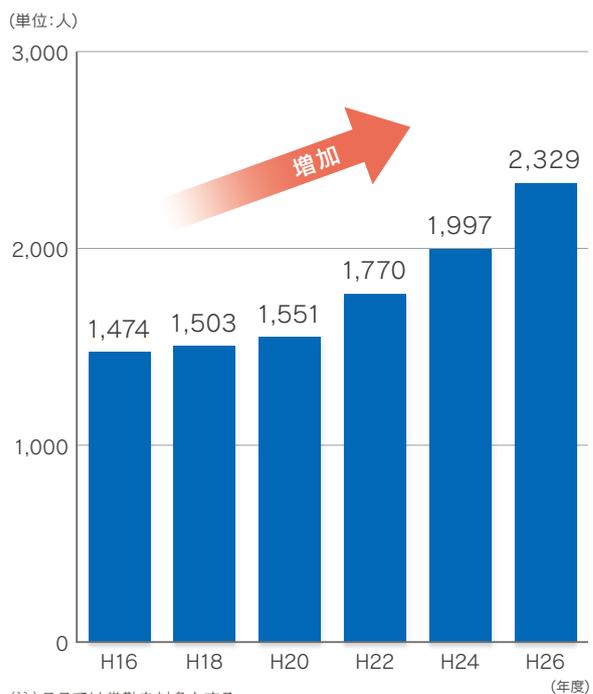
## 国立大学の日本人留学生数

(単位:人)

	1年以上	1年未満	計
学部生	302	11,223	11,525
大学院生	215	5,363	5,578
計	517	16,586	17,103

(注) ここでの日本人留学生数には、「協定等に基づかない」留学も含まれる。  
(出典) 国立大学協会「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」第2回フォローアップ調査結果(平成27年3月)より国立大学協会事務局作成

## 国立大学の外国人教員数



(注) ここでは常勤を対象とする。  
(出典) 文部科学省「学校基本調査」(各年版)より国立大学協会事務局作成

外国人教員数は年々増加

# 世界大学ランキング

## 世界大学ランキング① 総合

### 英国・THE (Times Higher Education)

H26-H27	大学名	国等
1	カリフォルニア工科大学	米国
2	ハーバード大学	米国
3	オックスフォード大学	英国
4	スタンフォード大学	米国
5	ケンブリッジ大学	英国
6	マサチューセッツ工科大学	米国
7	プリンストン大学	米国
8	カリフォルニア大学バークレー校	米国
9	インペリアル・カレッジ・ロンドン	英国
9	イエール大学	米国
<b>23</b>	<b>東京大学</b>	<b>日本</b>
25	シンガポール国立大学	シンガポール
43	香港大学	香港
48	北京大学	中国
49	清華大学	中国
50	ソウル大学	韓国
<b>59</b>	<b>京都大学</b>	<b>日本</b>
141	東京工業大学	日本
157	大阪大学	日本
165	東北大学	日本

(出典) Times Higher Education University Rankings 2014-15より国立大学協会事務局作成

世界トップ100に**2大学**がランクイン

## 世界大学ランキング② 総合

### 中国・上海交通大学

H27	大学名	国等
1	ハーバード大学	米国
2	スタンフォード大学	米国
3	マサチューセッツ工科大学	英国
4	カリフォルニア大学バークレー校	米国
5	ケンブリッジ大学	英国
6	プリンストン大学	米国
7	カリフォルニア工科大学	米国
8	コロンビア大学	米国
9	シカゴ大学	米国
10	オックスフォード大学	英国
<b>21</b>	<b>東京大学</b>	<b>日本</b>
<b>26</b>	<b>京都大学</b>	<b>日本</b>
52	ミュンヘン大学	ドイツ
<b>77</b>	<b>名古屋大学</b>	<b>日本</b>
<b>85</b>	<b>大阪大学</b>	<b>日本</b>
101-150	東北大学	日本
101-150	清華大学	中国
151-200	北海道大学	日本
151-200	国立台湾大学	台湾
151-200	東京工業大学	日本

(出典) Academic Ranking of World Universities 2015より国立大学協会事務局作成

世界トップ100に**4大学**がランクイン

## 世界大学ランキング③ 分野別

### 英国・QS (Quacquarelli Symonds) 社

#### ▶ 化学

順位	大学名	国等
1	マサチューセッツ工科大学	米国
2	カリフォルニア大学バークレー校	米国
3	ケンブリッジ大学	英国
<b>9</b>	<b>東京大学</b>	<b>日本</b>
10	カリフォルニア工科大学	米国
<b>14</b>	<b>京都大学</b>	<b>日本</b>
17	清華大学	中国
18	ナンヤン工科大学	シンガポール
<b>19</b>	<b>大阪大学</b>	<b>日本</b>
<b>41</b>	<b>東北大学</b>	<b>日本</b>
<b>44</b>	<b>名古屋大学</b>	<b>日本</b>
47	ウィスコンシン大学マディソン校	米国
50	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	英国

#### ▶ 経済学・計量経済学

順位	大学名	国等
1	マサチューセッツ工科大学	米国
2	ハーバード大学	米国
3	スタンフォード大学	米国
<b>35</b>	<b>東京大学</b>	<b>日本</b>
36	香港大学	香港
49	香港中文大学	香港

#### ▶ 物理学・天文学

順位	大学名	国等
1	マサチューセッツ工科大学	米国
2	ハーバード大学	米国
2	ケンブリッジ大学	英国
<b>11</b>	<b>東京大学</b>	<b>日本</b>
<b>18</b>	<b>京都大学</b>	<b>日本</b>
23	シンガポール国立大学	シンガポール
<b>29</b>	<b>東京工業大学</b>	<b>日本</b>
<b>37</b>	<b>東北大学</b>	<b>日本</b>
38	北京大学	中国
43	ナンヤン工科大学	シンガポール
<b>45</b>	<b>大阪大学</b>	<b>日本</b>
49	プリティッシュ・コロンビア大学	カナダ

#### ▶ 統計学・オペレーションズ・リサーチ

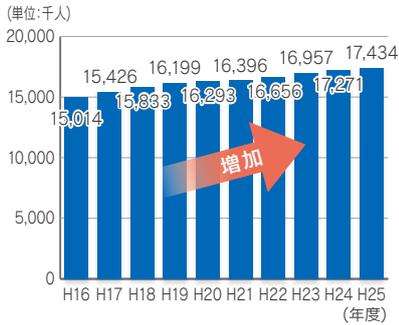
順位	大学名	国等
1	スタンフォード大学	米国
2	ハーバード大学	米国
3	カリフォルニア大学バークレー校	米国
<b>14</b>	<b>東京大学</b>	<b>日本</b>
22	香港大学	香港
46	ソウル大学	韓国

(出典) QS World University Rankings by Subject 2015より国立大学協会事務局作成

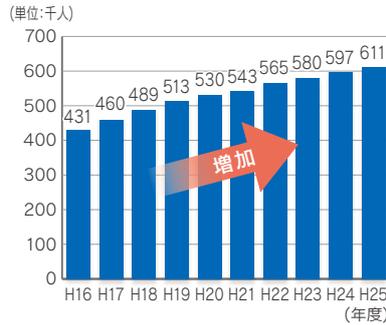
化学、物理学・天文学の**理系分野**に加え、経済学等の**社会科学系分野**も**世界をリード**する実績

# 附属病院

## 外来患者延べ数



## 新入院患者延べ数

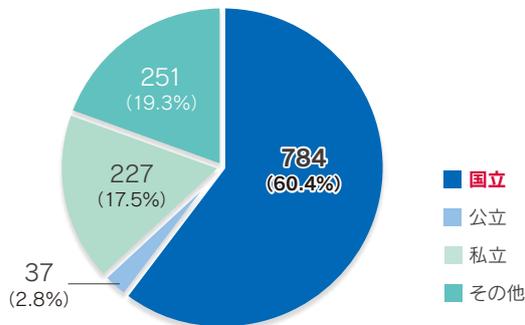


## 手術件数



(出典) 国立大学協会研修事業関係資料より国立大学協会事務局作成

## 臓器移植件数

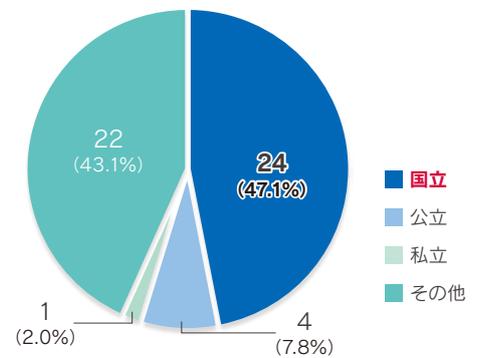


(注) (社)日本臓器移植ネットワーク調べ(平成11年2月28日～平成26年11月26日までの累計数)

(出典) 国立大学協会研修事業関係資料より国立大学協会事務局作成

臓器移植件数で約6割を実施

## がん診療連携拠点病院数



(注) 厚生労働省調べ(平成26年8月6日時点)

(出典) 国立大学協会研修事業関係資料より国立大学協会事務局作成

がん診療連携拠点病院で4割以上の指定

## 附属病院における財務状況 [医学部及び歯学部を除く]

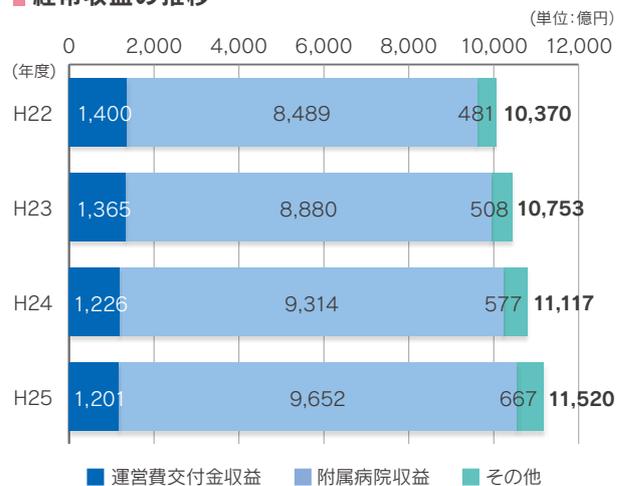
### 経常費用の推移



(注) 平成25年度の経常収益296億円には、国立大学法人会計基準による固有の会計処理等に起因する利益243億円、他の現金等の残っていない利益が含まれる。

(出典) 文部科学省「国立大学法人等の平成25事業年度決算について」より国立大学協会事務局作成

### 経常収益の推移



経常費用に占める診療経費は、医療ニーズの増大等に伴い増加、経常収益に占める附属病院収益も増加

# 財務状況

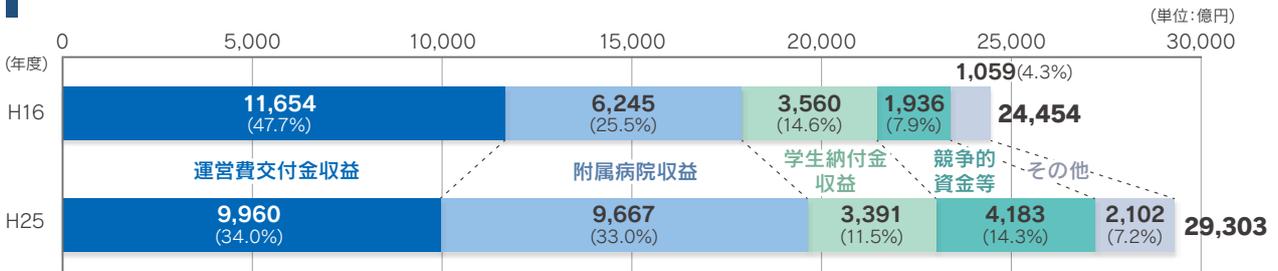
## 国立大学法人運営費交付金



(注1) 上記には復興特別会計上分は含まない。(復興特別会計上分 平成24年:57億円、平成25年:11億円、平成26年:7億円、平成27年:4億円)  
 (注2) 「附属病院運営費交付金」は、平成25年度からゼロとなっている。

(出典) 文部科学省「国立大学法人運営費交付金予定額の構成(大学共同利用機関法人を含む90法人)」(各年度版)より国立大学協会事務局作成

## 経常収益



(注) 競争的資金等は、平成16年度については、補助金等収益、受託研究等収益等、寄附金収益、研究関連収益及びその他の自己収入の合計額、平成25年度は、補助金等収益、受託研究等収益等、寄附金収益、研究関連収益の合計額である。

(出典) 文部科学省「国立大学法人の平成16年度財務諸表について」及び文部科学省「国立大学法人等の平成25事業年度決算等について」より国立大学協会事務局作成

経常収益に占める**運営費交付金収益は低下し、診療報酬等による附属病院収益は増加**

## 経常費用



(注) 競争的資金等は、平成16年度については、補助金等収益、受託研究等収益等、寄附金収益、研究関連収益及びその他の自己収入の合計額、平成25年度は、補助金等収益、受託研究等収益等、寄附金収益、研究関連収益の合計額である。

(出典) 文部科学省「国立大学法人の平成16年度財務諸表について」及び文部科学省「国立大学法人等の平成25事業年度決算等について」より国立大学協会事務局作成

経常費用に占める**診療経費は、附属病院への医療ニーズの増大等に伴い増加**



一般社団法人 国立大学協会

The Japan Association of National Universities

<http://www.janu.jp/>

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2丁目1番2号(学術総合センター4F)  
 TEL 03-4212-3506 FAX 03-4212-3509 E-Mail info@janu.jp